

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第97期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼国際業務総括部担当 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
営業収益 (千円)	11,229,798	9,870,591	9,725,604	9,787,204	8,861,203
経常利益 (千円)	618,521	373,589	413,620	322,360	215,082
当期純利益又は当期純損失() (千円)	248,430	192,436	108,317	539,716	115,475
包括利益 (千円)			88,113	540,398	168,184
純資産額 (千円)	7,490,402	7,567,542	7,538,279	6,890,646	6,932,013
総資産額 (千円)	11,325,542	10,835,881	10,537,783	9,974,842	9,734,425
1株当たり純資産額 (円)	723.03	739.45	739.77	679.57	690.03
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	23.96	18.71	10.60	53.07	11.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	66.1	69.8	71.5	69.1	71.2
自己資本利益率 (%)	3.30	2.54	1.43		1.68
株価収益率 (倍)	9.35	12.08	21.13		22.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,437	202,051	819,404	519,551	408,222
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,520	21,660	73,343	179,464	321,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,702	379,163	320,418	222,111	241,353
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,546,794	2,341,455	2,901,973	3,057,146	2,931,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	327 [281]	312 [267]	306 [240]	329 [235]	321 [227]

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第96期は1株当たり当期純損失でもあり、また、第93期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第96期、自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
 4 第96期、株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	10,557,807	9,402,355	9,358,578	9,131,417	7,936,278
経常利益 (千円)	567,490	297,140	373,337	247,338	168,597
当期純利益又は当期純損失() (千円)	248,321	143,902	90,187	576,214	89,579
資本金 (千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数 (千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額 (千円)	6,950,715	6,994,085	6,958,501	6,267,909	6,254,980
総資産額 (千円)	10,718,779	10,135,348	10,029,053	9,432,799	9,050,886
1株当たり純資産額 (円)	670.94	683.42	682.87	618.16	622.64
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()	10.50 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	23.95	13.99	8.83	56.66	8.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	64.8	69.0	69.4	66.4	69.1
自己資本利益率 (%)	3.58	2.06	1.29		1.43
株価収益率 (倍)	9.35	16.15	25.37		28.78
配当性向 (%)	43.8	75.1	118.9		118.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	104 []	101 []	97 []	94 []	96 []

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第96期は1株当たり当期純損失でもあり、また、第93期以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第96期、自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。
 4 第96期、株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 5 第96期、配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業(乙種)免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工品貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許(京浜港限定1種)取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社(現株式会社タカセ運輸集配システム)を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許(海貨無限定)取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.を設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国法人としてTAKASE ADD SYSTEM, INC.を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティーワーク(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成14年5月	国際航空運送協会(IATA)における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流(上海)有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合弁による雅達貨運(中山)有限公司(当社55%出資)を設立

年月	事項
平成17年5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年4月	川崎市東扇島に3PL型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	中国広東省深?市に雅達貨運(中山)有限公司の分公司を開設

3 【事業の内容】

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社12社により構成されており、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5【経理の状況】 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[総合物流事業] - - - - - 顧客からの物流業務受注にあたって、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送といった業務を一貫しておこなう事業活動で、この「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する物流事業形態

[運送事業] - - - - - 貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態

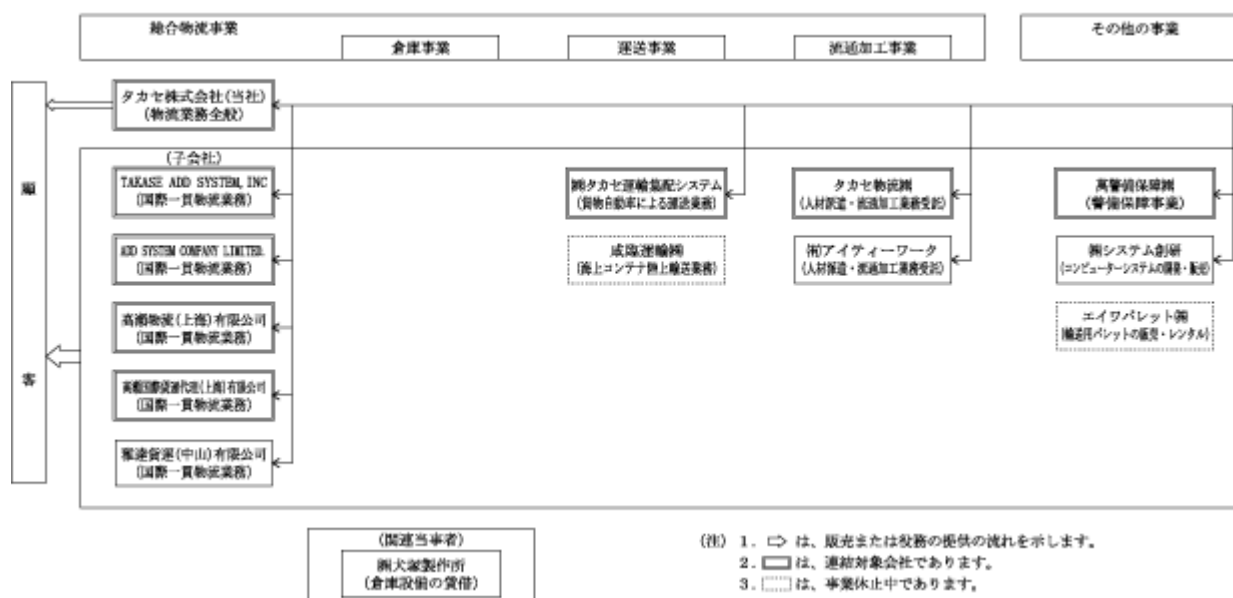
[流通加工事業] - - - - - 人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動する物流事業形態

[その他の事業] - - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業を主な事業活動する事業形態

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社タカセ運輸集配システム (注) 2	東京都港区	200,000	運送事業	100	3		なし	当社受託貨物の自動車運送業務の下請	同社に対し倉庫および事務所賃貸	なし
タカセ物流株式会社 (注) 2	東京都港区	50,000	流通加工事業	100	2	2	なし	当社受託貨物の流通加工業務請負および人材派遣	同社に対し事務所賃貸	なし
萬警備保障株式会社 (注) 3	東京都品川区	10,000	その他の事業	100 (100)	2	1	なし	同社に倉庫等の警備を依頼	同社に対し事務所賃貸	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国 カルフォルニア州	千米ドル 100	総合物流事業	100	2		なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.	中国(香港)	千ホンコンドル 2,000	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	中国	千米ドル 650	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬物流(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	総合物流事業	100	2	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 議決権の所有割合の()は内書きで、間接所有の割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	[外、臨時従業員数(人)]
総合物流事業	140	[]
運送事業	74	[2]
流通加工事業	103	[225]
その他の事業	4	[]
合計	321	[227]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96 []	42.89	17.57	5,670,360

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全従業員は、総合物流事業に携わっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟していません。

当社グループ内の組合員数は、37人であります。

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災にかかる復興需要による景気回復の兆しが見られた一方で、欧米市場の景気低迷や中国経済の減速懸念等を背景として景気の先行きに不透明な状況が続きました。また、新政権のデフレ脱却政策による景気回復への期待感から、円高の修正や株価の回復など、一部に明るい兆しが見られるようになってまいりました。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化と業務品質の維持・向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は、これまでの営業活動の成果が徐々に表れ始めておりますが、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことの影響が大きく、前年同期間と比較して9.5%減の88億61百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、前連結会計年度では、東日本大震災による復旧費用の発生がありましたが、当連結会計年度では、倉庫保管スペースの効率化や適正な作業人員投入による作業効率の向上に取組んだほか、さまざまな経費削減に努めたことにより営業原価率の改善が図れたものの、営業収益減少による影響により、営業利益は前年同期間と比較して34.2%減の2億17百万円となりました。また、経常利益は、営業外費用に社債発行費13百万円を計上したこともあり、前年同期間と比較して33.3%減の2億15百万円となりました。さらに、当期純利益は、前連結会計年度では、特別損失項目において減損損失6億73百万円の計上を余議なくされたことから5億39百万円の当期純損失となりましたが、当連結会計年度では、1億15百万円の純利益となりました。

報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、昨年5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことに加え、主要顧客1社との契約内容が変更され、連結子会社であるタカセ物流株式会社との直接取引となったことにより、営業収益は前年同期間と比較し11.7%減の85億55百万円となりました。また、営業総利益は、前連結会計年度では、東日本大震災による復旧費用の発生がありました。当連結会計年度では、倉庫保管スペースの効率化や徹底したコスト管理による作業効率の向上に取組んだものの、営業収益減少による影響により、前年同期間と比較して1.5%減の11億75百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の取扱量が減少したことから、営業収益は前年同期間と比較して23.8%減の10億1百万円となりました。また、営業総利益は、配送ルートの見直しや不採算業務の効率化など、コスト改善を推進したものの、営業収益の減少による営業総利益の減少を補えなかったことから、前年同期間と比較して93.4%減の4百万円に留まりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて減少する中、主要顧客1社がタカセ株式会社からタカセ物流株式会社との直接取引となったことから、営業収益は前年同期間と比較して0.5%増の13億29百万円となりました。また、営業総利益は、取扱量が増加したことのほか、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたことから、前年同期間と比較して32.7%増の1億11百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億21百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億41百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、29億31百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億26百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、4億8百万円（前連結会計年度対比1億11百万円の収入減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増2億12百万円（前連結会計年度は3億57百万円の収入減）があったことのほか、減価償却費の資金増2億99百万円ならびに法人税等の支払額1億58百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億21百万円(前連結会計年度対比1億41百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億93百万円(前連結会計年度対比1億33百万円の支出増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億41百万円(前連結会計年度対比19百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、ほぼ同額での短期借入金の借入および約定返済による支出や社債の発行および償還がある一方で、長期借入金の約定返済による支出90百万円のほか、配当金の支払額1億6百万円ならびに自己株式の取得による支出20百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	66.1	69.8	71.5	69.1	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	21.3	21.7	20.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.1	8.1	1.8	2.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	6.3	30.7	21.6	20.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しているほか、受注生産形態をとらない事業であることから、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流事業(千円)	8,547,739	11.3
運送事業(千円)	74,896	17.8
流通加工事業(千円)	203,331	761.0
その他の事業(千円)	35,236	8.7
合計(千円)	8,861,203	9.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱ジャパンディストリビュー ションシステム	1,234,209	12.6	1,268,099	14.3

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

(1) グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

A．タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による営業収益の拡大を目指します。

B．株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

(2) 国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際 - 国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結び付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、平成24年2月に中国広東省深?市に前記合弁企業の分公司を開設しております。

(3) 営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託(3PL型事業)の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業(「サードパーティーロジスティクス=3PL」型事業)が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL型事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

(4) 当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、昨年5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したこともあり、売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面の第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっており、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(7) 有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

<概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.4%減の97億34百万円となりました。

このうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.8%減の42億48百万円となり、固定資産合計は、1.3%増の54億85百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ31.3%減の15億4百万円となり、固定負債合計は、45.2%増の12億97百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6%増の69億32百万円となりました。

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円(2.4%)減少し、97億34百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億26百万円、受取手形及び売掛金が1億72百万円減少したことのほか、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却等によって有形固定資産の合計が8百万円減少したことによるものであります。

<負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円(9.1%)減少し、28億2百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、社債が5億円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が85百万円、その他流動負債が92百万円、1年内償還予定の社債が5億20百万円のほか、長期借入金が1億40百万円減少したことによるものであります。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円(0.6%)増加し、69億32百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、自己株式が20百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額合計が52百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

< 概況 >

当社グループの属する物流業界の現状は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、顧客企業におきましては、欧米市場の景気低迷や中国経済の減速懸念等を背景として、国内・国外ともに荷動きが全般的に低迷している状況にあります。

こうした状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきまして、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了したことの影響が大きく、営業収益は前年同期間と比較して9.5%減の88億61百万円となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント間取引相殺消去後の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

< セグメント別の状況 >

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
総合物流事業	9,633	8,547	1,086
運送事業	91	74	16
流通加工事業	23	203	179
その他の事業	38	35	3
合計	9,787	8,861	926

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用につきましては、これまで以上に作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、営業原価率の改善が図れたものの、営業収益の減少による営業利益の減少を補えなかったことから、営業利益は前年同期間と比較して34.2%減の2億17百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費が前年同期間と比較して62百万円増加した主な要因は、営業力強化のために要員を増員したことによるものであります。

営業外損益につきましては、ほぼ前年同期間なみの状況であります。経常利益は、営業利益の減少要因によるほか、営業外費用に社債発行費13百万円を計上したこともあり、前年同期間と比較して33.3%減の2億15百万円となりました。

なお、当連結会計年度の営業費用項目ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価 (対営業収益比率)	8,466 (86.5%)	7,591 (85.7%)	875 (0.8%)
販売費及び一般管理費 (対営業収益比率)	990 (10.1%)	1,052 (11.9%)	62 (1.8%)

特別損益、法人税等調整額、当期純利益（純損失）

前連結会計年度では、特別損失項目で、川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことから5億39百万円の当期純損失となりましたが、当連結会計年度では、法人税、住民税及び事業税のほか、法人税等調整額を調整した結果、1億15百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

(4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況] 3 対処すべき課題」に記載しております4項目の課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取組みを強化しております。

これにより、ROE(自己資本利益率)5%を早期に達成すことを目標として経営にあたっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資総額は、2億92百万円であり、その主なものは、各営業所における設備能力の維持・拡大によるものであります。

それぞれのセグメントにおける設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
総合物流事業	290,054
運送事業	1,070
流通加工事業	1,729
その他の事業	
合計	292,854

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京港営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	497,150 (21,387)	1,741	[7,446]	2,341	501,232	12 []
札幌営業所 (北海道石狩市)	総合物流事業	倉庫設備	110,154 (5,774)	1,447	198,439 (11,589)	67	310,109	[]
大井営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	21,480 (3,234) [2,578]	468	142,944 (3,002)	1,665	166,558	2 []
川崎営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	788,662 (36,204) [1,439]	27,805	493,946 (9,375)	15,255	1,325,669	11 []
川崎港営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	633,237 (19,543)	23,555	737,320 (5,000)	5,807	1,399,920	6 []
その他の営業所 (注)6	総合物流事業	荷役設備	58,064 [22,458]	5,395		4,828	68,159	10 []
本社 (東京都港区)	総合物流事業	事務所	154,957 (1,331) [36]	310	[180]	8,406	163,675	55 []
福利施設		社宅	7,788 (114)		1,621 (34)		9,409	
合計			2,271,497 (87,587) [26,511]	60,724	1,574,272 (29,000) [7,626]	38,372	3,944,866	96 []

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社タカセ運輸集配システム (東京都港区)	運送事業	車両設備	3,175 [2,627]	10,287	[2,722]	89	13,552	74 [2]
タカセ物流株式会社 (東京都港区)	流通加工事業	荷役設備	781 [100]	1,434		1,635	3,852	103 [225]
萬警備保障株式会社 (東京都品川区)	その他の事業	警報設備	508 [44]			98	606	5 []

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア州)	総合物流事業	事務機器	[79]	297		963	1,260	4 []
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED (中国(香港))	総合物流事業	事務機器	[162]			1,069	1,069	9 []
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	1,301 [19,777]	6,609		2,827	10,737	28 []
高瀬物流(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	[3,757]	886		188	1,075	3 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記[]内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。
 3 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。
 4 上記の金額には、消費税等を含めておりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	総合物流事業	倉庫設備	6	17,998	215,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	10,545,133	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月7日～ 平成14年3月31日	8	10,545		2,133,280		2,170,568

(注) 株式の償却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	29		2	627	672	
所有株式数(単元)		2,006	8	2,505		2	5,974	10,495	50,133
所有株式数の割合(%)		19.11	0.07	23.86		0.01	56.92	100.00	

(注) 自己株式499,215株は「個人その他」に499単元および「単元未満株式の状況」に215株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	320	3.04
計		4,422	41.94

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式499千株(4.73%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 499,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,996,000	9,996	
単元未満株式	普通株式 50,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,996	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	499,000		499,000	4.73
計		499,000		499,000	4.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月10日～平成25年3月31日)	50,000	12,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,000	4,849,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	27,000	7,651,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.0	61.21
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	54.0	61.21

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月19日～平成25年3月31日)	70,000	17,500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,000	15,339,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,161,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		12.35
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		12.35

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	730	163,380
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	499,215		499,215	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率(ROE)の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の期末配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億5百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	105,482	10.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	270	238	249	240	279
最低(円)	167	190	195	196	190

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	212	212	215	237	237	279
最低(円)	203	198	205	214	220	234

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	大宮司 典 夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部C S 営業第一グルー プ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼總經理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役社長 平成24年5月 代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注) 2	61
取締役 副社長		岡 安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部総務 人事グループ長兼事業開発グルー プ長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部副本 部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本 部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 平成22年6月 取締役副社長 (現任)	(注) 2	49
常務取締役	管理本部長兼 国際業務総括 部担当	島 津 和 人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グルー プ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部財務 グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 平成25年6月 常務取締役管理本部長兼国際業務 総括部担当 (現任)	(注) 2	50
常務取締役	物流事業 本部長	松 井 秀 樹	昭和25年4月11日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会 社みずほフィナンシャルグルー プ)入行 平成17年1月 当社内部監査室長 平成17年6月 執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役執行役員物流センター総括 平成20年1月 取締役執行役員国内事業部長 平成22年6月 常務取締役物流事業本部長 (現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部国際 営業担当	石 渡 秀 和	昭和28年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 営業第一グループ長 平成16年5月 国際営業グループ長 平成19年3月 営業・物流センター事 業 平成20年5月 営業第二グループ長 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出向 同社マネージング・ダ イレクター 平成21年6月 当社執行役員 平成21年10月 執行役員営業本部 営業三部長 平成22年6月 取締役執行役員国際事 業総括部長 平成24年5月 取締役執行役員海外担 当営業副本部長 平成24年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出向 同社マネージング・ダ イレクター (現任) 平成25年6月 取締役執行役員営業本 部国際営業担当 (現任)	(注) 2	17
取締役	営業本部国内 営業担当兼メ ディア営業部 長	加 地 雄次郎	昭和26年8月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成16年5月 川崎事業エリア メディア営業ブロック メディア営業グループ 長 平成17年6月 メディア営業グループ 長 平成20年1月 営業本部営業一部特命 部長 平成21年6月 執行役員営業本部 営業一部特命部長 平成21年10月 執行役員メディア事業 部特命部長 平成22年6月 取締役執行役員メデ ィア事業部長 平成24年5月 取締役執行役員営業本 部メディア営業部長 平成25年6月 取締役執行役員営業本 部国内営業担当兼メ ディア営業部長 (現任)	(注) 2	15
監査役 (常勤)		林 義 明	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年5月 営業本部情報開発室長 平成9年1月 株式会社システム創研 出向 平成12年1月 同社代表取締役社長 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. 出向 同社ダイレクター 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 3	26
監査役		犬 塚 亮	昭和19年8月12日生	昭和42年4月 株式会社犬塚製作所入 社 昭和48年10月 同社専務取締役(現任) 昭和48年10月 品川水力機株式会社代 表取締役社長 (現任) 平成元年7月 当社監査役 (現任)	(注) 4	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木宏明	昭和17年5月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成5年6月 同行取締役検査部長 平成7年6月 日本精工株式会社取締役 平成13年6月 株式会社天辻鋼球製作所常務取締役 平成16年6月 常磐興産株式会社監査役(非常勤) 平成16年6月 株式会社ファルテック取締役(非常勤)(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						372

- (注) 1 監査役犬塚亮および鈴木宏明は、社外監査役であります。
 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A．企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

具体的な当社の業務執行、監視・監督のための機関は、取締役会、常任役員会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し、決定をおこなっております。

また、平成13年3月より執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図っており、執行役員会は定例で毎月1回と臨時に必要な都度開催されております。

監査役会は、現在2名の社外監査役を含む3名の監査役が、取締役の職務執行を監視・監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

なお、経営監視機能の強化を図る観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として、1名選任しております。

B．企業統治の体制を採用する理由

上記の経営システムは、現状における当社グループのさまざまな状況を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動をおこない、さらに、激変する経営環境に迅速・的確に対応できる経営システムとして採用しております。

また、その体制は、取締役が取締役会で行う意思決定状況や、内部統制システムの構築および運営状況などのほか、取締役の職務執行状況を監視・監督するのに有効であると考えております。

C．内部統制システムの整備の状況(業務の適正を確保するための体制等の整備等)

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会決議をおこなっており、以下の項目別体制につき整備すべく基本的考え方を定めております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

さらに、当社は、平成21年4月に「内部統制報告制度に関する方針および運営」について、以下の趣旨を定めております。

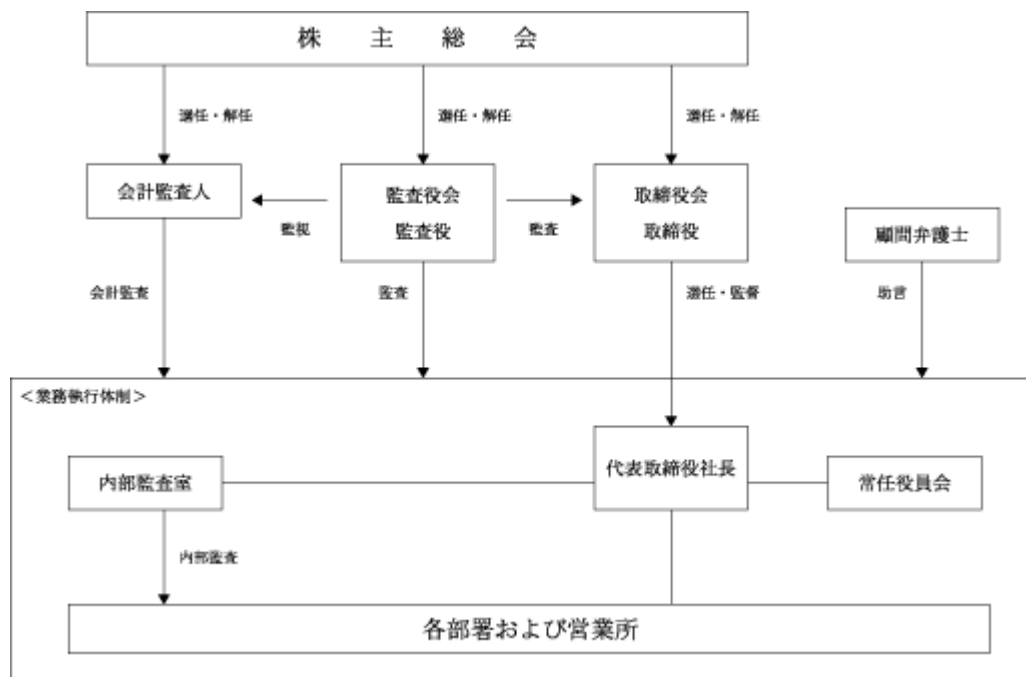
- ・ 適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準
- ・ 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制
- ・ 内部統制の構築に必要な手順および日程
- ・ 内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

なお、財務報告の適正性を確保するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

D. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクにつきましては、「第2 [事業の状況] 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。このリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・ 当社は、「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するとともに、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告するなどリスク管理体制を強化しております。
- ・ 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- ・ 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
- ・ また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
- ・ これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。
- ・ 「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなっております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。



内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

なお、内部監査および監査役監査に関する具体的な社内体制等につきましては、次のとおりであります。

- ・ 内部監査室を当社の内部監査部門として、執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署としております。
- ・ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとしております。
- ・ 監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めたときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることができます。
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項としては、監査役から求めがある場合は、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとしております。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。また、恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制としては、「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役はすべての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求められることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとしております。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとしております。
- ・取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保しております。

会計監査人の会計監査の状況

当社グループの会計監査は、新日本有限責任監査法人(上場会社監査事務所登録)に依頼しており、指定有限責任社員・業務執行社員の公認会計士は、出口賢二、西橋久仁子の2氏であります。

また、継続監査年数は、出口氏は7年、西橋氏は2年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、公認会計士試験合格者などの15名であります。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

社外取締役および社外監査役

A．社外取締役および社外監査役

これまで、当社の社外取締役であった犬塚敏樹氏は、任期満了に伴い、平成25年6月27日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任することになりました。これを受けて、相応の時期を見て、あらたに社外取締役1名を確保する予定であります。

また、社外監査役は2名であります。

当社の社外監査役犬塚亮氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、コーポレート・ガバナンスや監査業務全般に関する見識および当社事業に対する理解と知識が豊かであり、経営にかかる内部統制や業務執行の監督を中心とする当社監査業務において、独立した中立的な立場で、大きく貢献することが期待されることから、社外監査役に選任されたものであります。

同氏の社外監査役としての在任期間は、23年であります。

なお、社外監査役である犬塚亮氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

また、同社との倉庫の賃借取引については、3年毎に近隣地の倉庫賃貸料の動向を基準に、交渉によって制定されており、当社の一般株主と利益相反が生じることはないと判断しております。

なお、同氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め2.7%であります。

社外監査役の鈴木宏明氏は、金融機関において豊富な職務経験を有し、また取締役を勤められ、さらに大手企業において取締役・監査役を経験されており、この経験を活かすとともに、独立した中立的な立場で、有効な助言ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。

同氏の社外監査役としての在任期間は5年であります。

なお、同氏は、株式会社富士銀行（現社名、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当社のメインバンクである株式会社みずほ銀行の持ち株会社）の取締役にて平成5年6月から平成7年1月までの間、就任していましたが、株式会社富士銀行の取締役を退任後、すでに18年以上も経過しており、同社との特段の関係もないことから、当社の一般株主と利益相反が生じることはない判断し、同氏の同意のうえ、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

また、社外監査役である鈴木宏明氏との利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法や株式会社大阪証券取引所の規則を参考にしつつ、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

B．社外監査役による監査実施状況

社外監査役は、会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換を行っているほか、出先部署往査にも同行し連携をとっております。

また、年初には会計監査人より、監査実施計画等の説明を受ける一方、会計監査人による四半期レビューおよび期末監査にあたっては、監査役と会計監査人が同席の上決算概況報告等を取締役から受け、さらには監査実施結果についても、同様な要領で、会計監査人から報告を受けております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ、内部監査室長と意見交換をおこなっており、また、監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

役員報酬の内容

A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,250	84,000		20,850	13,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,020	7,920			1,100	1
社外役員	7,350	7,200		150		3

(注) 1 総会決議による当期中に支払った取締役賞与 9名 21,000千円

2 総会決議(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分月額30,000千円以内であります。

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,650	3	使用人部長としての給与であります。

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 414,276千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	133,870	株式の安定化
(株)東京ソワール	200,000	39,600	株式の安定化
(株)商船三井	20,000	36,000	営業取引関係の強化
(株)D T S	31,200	33,696	株式の安定化
大東港運(株)	122,000	26,230	営業取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	100,000	25,580	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	7,911	金融取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	3,067	金融取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	720	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	512	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	126,522	株式の安定化
(株)東京ソワール	200,000	55,800	株式の安定化
(株)D T S	31,200	48,048	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	20,000	34,800	営業取引関係の強化
(株)商船三井	100,000	30,900	営業取引関係の強化
大東港運(株)	122,000	30,866	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	11,661	金融取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	3,928	金融取引関係の強化
福島工業(株)	1,000	2,453	営業取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,329	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	1,160	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	815	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方、及び体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組むこととしております。

B. 反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- A．当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- B．当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、制度会計の変化に的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,066,146	2,940,087
受取手形及び売掛金	² 1,258,629	1,086,188
前払費用	40,134	37,007
原材料及び貯蔵品	12,010	10,268
繰延税金資産	53,577	56,719
未収法人税等	-	472
その他	127,778	118,372
貸倒引当金	895	543
流動資産合計	4,557,381	4,248,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,986,390	8,259,956
減価償却累計額	5,695,887	5,930,074
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物(純額)	2,237,885	2,277,264
機械装置及び運搬具	2,142,321	2,066,638
減価償却累計額	2,019,073	1,986,398
機械装置及び運搬具(純額)	123,248	80,239
土地	1,574,272	1,574,272
その他	350,729	377,720
減価償却累計額	301,080	332,476
その他(純額)	49,648	45,243
有形固定資産合計	3,985,055	3,977,019
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	83,808	75,998
無形固定資産合計	532,852	525,042
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 458,793	¹ 499,097
繰延税金資産	188,508	195,534
その他	264,479	300,568
貸倒引当金	12,226	11,409
投資その他の資産合計	899,554	983,790
固定資産合計	5,417,461	5,485,853
資産合計	9,974,842	9,734,425

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2 552,515	2 467,510
1年内償還予定の社債	520,000	-
短期借入金	590,000	649,000
未払費用	146,313	139,378
未払法人税等	97,441	64,142
賞与引当金	81,549	76,653
役員賞与引当金	21,000	18,850
その他	181,537	2 89,383
流動負債合計	2,190,356	1,504,918
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	240,000	100,000
退職給付引当金	573,869	604,280
役員退職慰労引当金	74,712	93,212
その他	5,257	-
固定負債合計	893,839	1,297,493
負債合計	3,084,196	2,802,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,690,476	2,699,485
自己株式	112,020	132,372
株主資本合計	6,882,304	6,870,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,116	76,426
為替換算調整勘定	43,774	15,375
その他の包括利益累計額合計	8,341	61,050
純資産合計	6,890,646	6,932,013
負債純資産合計	9,974,842	9,734,425

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	9,787,204	8,861,203
営業原価	8,466,154	7,591,067
営業総利益	1,321,050	1,270,135
販売費及び一般管理費	¹ 990,105	¹ 1,052,252
営業利益	330,944	217,882
営業外収益		
受取利息	808	866
受取配当金	13,805	20,732
保険配当金	1,010	1,010
受取賃貸料	4,454	4,401
債務勘定整理益	6,129	-
その他	6,959	13,077
営業外収益合計	33,168	40,088
営業外費用		
支払利息	23,992	20,273
社債発行費	-	13,776
為替差損	2,122	1,977
支払補償費	14,480	4,935
その他	1,156	1,925
営業外費用合計	41,752	42,889
経常利益	322,360	215,082
特別利益		
固定資産売却益	² 1,629	² 6,141
特別利益合計	1,629	6,141
特別損失		
固定資産除売却損	³ 8,026	³ 8,360
減損損失	⁴ 673,430	-
特別損失合計	681,456	8,360
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357,467	212,863
法人税、住民税及び事業税	151,079	120,994
法人税等調整額	31,170	23,606
法人税等合計	182,249	97,388
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	539,716	115,475
当期純利益又は当期純損失()	539,716	115,475

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	539,716	115,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,643	24,309
為替換算調整勘定	4,324	28,399
その他の包括利益合計	1 681	1 52,708
包括利益	540,398	168,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	540,398	168,184
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
当期首残高	3,312,747	2,690,476
当期変動額		
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	-
当期変動額合計	622,271	9,008
当期末残高	2,690,476	2,699,485
自己株式		
当期首残高	100,995	112,020
当期変動額		
自己株式の取得	11,025	20,351
当期変動額合計	11,025	20,351
当期末残高	112,020	132,372
株主資本合計		
当期首残高	7,515,601	6,882,304
当期変動額		
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	-
自己株式の取得	11,025	20,351
当期変動額合計	633,296	11,342
当期末残高	6,882,304	6,870,962

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,473	52,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,643	24,309
当期変動額合計	3,643	24,309
当期末残高	52,116	76,426
為替換算調整勘定		
当期首残高	25,795	43,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,978	28,399
当期変動額合計	17,978	28,399
当期末残高	43,774	15,375
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,677	8,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	52,708
当期変動額合計	14,335	52,708
当期末残高	8,341	61,050
純資産合計		
当期首残高	7,538,279	6,890,646
当期変動額		
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失（ ）	539,716	115,475
連結範囲の変動	24,441	-
自己株式の取得	11,025	20,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	52,708
当期変動額合計	647,632	41,366
当期末残高	6,890,646	6,932,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	357,467	212,863
減価償却費	312,306	299,656
減損損失	673,430	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,373	1,168
賞与引当金の増減額(は減少)	6,044	4,895
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,454	30,411
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,975	18,500
受取利息及び受取配当金	14,613	21,599
支払利息	23,992	20,273
固定資産除売却損益(は益)	6,397	2,218
売上債権の増減額(は増加)	71,598	172,440
たな卸資産の増減額(は増加)	858	1,742
仕入債務の増減額(は減少)	27,976	85,005
未払消費税等の増減額(は減少)	57,161	55,672
その他	26,109	22,013
小計	651,345	565,602
利息及び配当金の受取額	14,613	21,599
利息の支払額	24,043	20,192
法人税等の支払額	122,364	158,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,551	408,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	159,818	293,044
有形固定資産の売却による収入	2,478	6,823
投資有価証券の取得による支出	-	2,556
貸付けによる支出	-	280
貸付金の回収による収入	600	-
その他の支出	22,724	32,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,464	321,326

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	1,150,000
短期借入金の返済による支出	1,124,450	1,141,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	170,000	90,000
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	220,000	520,000
自己株式の取得による支出	11,025	20,351
配当金の支払額	106,636	106,225
その他の支出	-	13,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,111	241,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,324	28,399
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,650	126,059
現金及び現金同等物の期首残高	2,901,973	3,057,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,522	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,057,146	2,931,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

(株)タカセ運輸集配システム

タカセ物流(株)

萬警備保障(株)

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流(上海)有限公司

高瀬国際貨運代理(上海)有限公司

(2) 非連結子会社 5社

咸臨運輸(株)

エイワパレット(株)

(株)システム創研

雅達貨運(中山)有限公司

(有)アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流(上海)有限公司および高瀬国際貨運代理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および提出会社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,821千円	84,821千円

2. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	448千円	千円
支払手形	6,527千円	5,951千円
設備支払手形	千円	451千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
報酬及び給与	365,559千円	404,369千円
賞与引当金繰入額	37,741千円	30,060千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	18,850千円
退職給付費用	36,364千円	44,711千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,537千円	18,500千円
減価償却費	38,544千円	41,956千円

2. 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,629千円	6,141千円

3. 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,915千円	1,832千円
機械装置及び運搬具	2,437千円	5,437千円
その他	2,674千円	1,090千円
合計	8,026千円	8,360千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
川崎港営業所 川崎市川崎区	倉庫設備	土地	673,430

当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた川崎港営業所にかかる特定の事業用資産について、減損の兆候が現れました。

この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(673,430千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いて算出した使用価値によって測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	815千円	37,748千円
組替調整額	-	-千円
税効果調整前	815千円	37,748千円
税効果額	4,459千円	13,438千円
その他有価証券評価差額金	3,643千円	24,309千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,324千円	28,399千円
その他の包括利益合計	681千円	52,708千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	355,066	50,419		405,485
合計	355,066	50,419		405,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,419株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未滿株式の買取りによる増加419株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	利益剰余金	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	405,485	93,730		499,215
合計	405,485	93,730		499,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93,000株、単元未滿株式の買取りによる増加730株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,482	利益剰余金	10.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,066,146千円	2,940,087千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000千円	9,000千円
現金及び現金同等物	3,057,146千円	2,931,087千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,364千円	千円
減価償却費相当額	3,364千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	6,281千円	6,620千円
1年超	1,137千円	2,325千円
合計	7,418千円	8,945千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,066,146	3,066,146	
(2) 受取手形及び売掛金	1,258,629	1,258,629	
(3) 投資有価証券	307,978	307,978	
資産計	4,632,754	4,632,754	
(1) 支払手形及び営業未払金	552,515	552,515	
(2) 1年内償還予定の社債	520,000	520,000	
(3) 短期借入金	590,000	590,000	
(4) 未払法人税等	97,441	97,441	
(5) 長期借入金	240,000	233,623	6,377
負債計	1,999,956	1,993,579	6,377

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,940,087	2,940,087	
(2) 受取手形及び売掛金	1,086,188	1,086,188	
(3) 投資有価証券	348,282	348,282	
資産計	4,374,558	4,374,558	
(1) 支払手形及び営業未払金	467,510	467,510	
(2) 一年内返済予定の長期借入金	140,000	141,307	1,307
(3) 短期借入金	509,000	509,000	
(4) 未払法人税等	64,142	64,142	
(5) 社債	500,000	500,105	105
(6) 長期借入金	100,000	97,556	2,444
負債計	1,780,652	1,779,620	1,032

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	150,814	150,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,062,194			
受取手形及び売掛金	1,258,629			
合計	4,320,824			

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,937,201			
受取手形及び売掛金	1,086,188			
合計	4,023,390			

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	590,000				
社債	520,000				
長期借入金		140,000	40,000	40,000	20,000
合計	1,110,000	140,000	40,000	40,000	20,000

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	509,000				
一年内返済予定の長期借入金	140,000				
社債					500,000
長期借入金		40,000	40,000	20,000	
合計	649,000	40,000	40,000	20,000	500,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,035	111,897	94,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	206,035	111,897	94,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,943	115,154	13,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	101,943	115,154	13,211
合計		307,978	227,052	80,926

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	311,029	191,484	119,545
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	311,029	191,484	119,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,253	38,124	871
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	37,253	38,124	871
合計		348,282	229,608	118,674

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	31,668,514	34,162,630
年金財政計算上の給付の額(千円)	45,610,000	44,226,000
差引額(千円)	13,941,486	10,063,370

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
掛金拠出割合(%)	2.8	3.2

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は13,422,000千円、当連結会計年度は13,261,000千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間14年6ヶ月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	573,869	604,280
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	573,869	604,280

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	83,373	105,793

(注) 勤務費用には簡便法による退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度893,895千円、当連結会計年度1,089,347千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	16,219千円	15,076千円
賞与引当金損金不算入額	30,988千円	29,128千円
その他	6,369千円	12,514千円
繰延税金資産合計	53,577千円	56,719千円

(2) 固定資産の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	204,297千円	215,124千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	28,646千円	34,993千円
減損損失	285,337千円	286,493千円
その他	26,387千円	33,323千円
繰延税金資産小計	544,669千円	569,933千円
評価性引当額	327,351千円	332,151千円
繰延税金資産合計	217,317千円	237,782千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,809千円	42,248千円
繰延税金負債合計	28,809千円	42,248千円
繰延税金資産純額	188,508千円	195,534千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.5%
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目		3.4%
住民税均等割		5.2%
評価性引当額		2.5%
特例企業税還付による調整額		0.8%
その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.8%

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,633,837	91,143	23,616	9,748,597	38,607	9,787,204		9,787,204
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52,933	1,222,016	1,298,921	2,573,871	129,868	2,703,739	2,703,739	
計	9,686,771	1,313,159	1,322,538	12,322,469	168,475	12,490,944	2,703,739	9,787,204
セグメント利益	1,193,099	63,160	84,196	1,340,456	18,407	1,358,863	37,813	1,321,050
セグメント資産	9,719,028	532,127	583,587	10,834,742	71,812	10,906,555	931,712	9,974,842
その他の項目								
減価償却費	300,884	10,389	815	312,090	216	312,306		312,306
有形及び無形固定資産 の増加額	175,868	25,020	440	201,329	128	201,458		201,458

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の 37,813千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の 931,712千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,547,739	74,896	203,331	8,825,966	35,236	8,861,203		8,861,203
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,606	926,236	1,126,072	2,059,915	124,008	2,183,924	2,183,924	
計	8,555,345	1,001,132	1,329,404	10,885,882	159,245	11,045,127	2,183,924	8,861,203
セグメント利益	1,175,603	4,148	111,744	1,291,497	16,652	1,308,149	38,013	1,270,135
セグメント資産	9,392,733	478,928	614,856	10,486,518	64,776	10,551,295	816,869	9,734,425
その他の項目								
減価償却費	285,212	13,399	824	299,437	219	299,656		299,656
有形及び無形固定資産 の増加額	290,054	1,070	1,729	292,854		292,854		292,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2 セグメント利益の調整額の 38,013千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

4 セグメント資産の調整額の 816,869千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,234,209	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,268,099	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において673,430千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	679.57円	690.03円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	53.07円	11.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	539,716	115,475
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	539,716	115,475
期中平均株式数(千株)	10,170	10,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第11回無担保社債	平成19年 9月12日	(350,000) 350,000	()	1.84	なし	平成24年 9月12日
タカセ株式会社	第12回銀行保証付 社債	平成19年 9月25日	(150,000) 150,000	()	1.63	なし	平成24年 9月25日
タカセ株式会社	第14回銀行保証付 社債	平成20年 3月25日	(20,000) 20,000	()	1.20	なし	平成25年 3月25日
タカセ株式会社	第15回銀行保証付 社債	平成24年 9月25日	()	() 350,000	0.56	なし	平成29年 9月25日
タカセ株式会社	第16回銀行保証付 社債	平成24年 9月25日	()	() 150,000	0.74	なし	平成29年 9月25日
合計			(520,000) 520,000	() 500,000			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				500,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	509,000	1.57	
1年内返済予定の長期借入金	90,000	140,000	1.63	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	240,000	100,000	2.15	平成28年8月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	830,000	749,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,000	40,000	20,000	

2 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,226,799	4,354,944	6,632,546	8,861,203
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	94,342	105,702	210,063	212,863
四半期(当期)純利益金額(千円)	59,507	61,491	119,532	115,475
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.87	6.07	11.80	11.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.87	0.20	5.74	0.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,338,853	2,087,213
受取手形	2 1,584	834
売掛金	1,203,861	1,008,096
原材料及び貯蔵品	11,903	9,753
前払費用	31,548	26,832
繰延税金資産	36,878	34,770
立替金	91,873	96,915
その他	11,626	9,873
貸倒引当金	914	557
流動資産合計	3,727,214	3,273,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,731,395	7,966,206
減価償却累計額	5,463,506	5,657,948
減損損失累計額	52,617	52,617
建物（純額）	2,215,271	2,255,640
構築物	243,884	244,816
減価償却累計額	226,408	228,960
構築物（純額）	17,475	15,856
機械及び装置	1,641,437	1,629,996
減価償却累計額	1,574,048	1,575,240
機械及び装置（純額）	67,388	54,756
車両運搬具	130,901	108,960
減価償却累計額	119,484	102,992
車両運搬具（純額）	11,416	5,967
工具、器具及び備品	324,474	337,553
減価償却累計額	277,872	299,180
工具、器具及び備品（純額）	46,601	38,372
土地	1,574,272	1,574,272
有形固定資産合計	3,932,425	3,944,866
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
ソフトウェア	64,866	57,196
その他	16,875	16,789
無形固定資産合計	530,785	523,029
投資その他の資産		
投資有価証券	373,972	414,276
関係会社株式	488,336	488,336

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	12,793	11,945
長期前払費用	5,676	4,244
繰延税金資産	162,211	164,226
差入保証金	89,266	87,082
保険積立金	77,504	105,716
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	12,226	11,409
投資その他の資産合計	1,242,374	1,309,259
固定資産合計	5,705,585	5,777,154
資産合計	9,432,799	9,050,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 23,714	² 23,662
営業未払金	¹ 878,726	¹ 713,682
1年内償還予定の社債	520,000	-
短期借入金	500,000	509,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	140,000
未払金	77,131	41,133
未払費用	32,086	28,810
未払法人税等	80,842	42,621
未払消費税等	55,396	995
前受金	1,882	-
預り金	21,955	21,902
賞与引当金	45,637	43,537
役員賞与引当金	21,000	18,850
その他	7,144	² 3,772
流動負債合計	2,355,517	1,587,969
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	240,000	100,000
退職給付引当金	503,215	532,537
役員退職慰労引当金	60,900	75,400
その他	5,257	-
固定負債合計	809,373	1,207,937
負債合計	3,164,890	2,795,906

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,300,000
繰越利益剰余金	128,476	454,636
利益剰余金合計	2,023,963	2,007,076
自己株式	112,020	132,372
株主資本合計	6,215,792	6,178,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,116	76,426
評価・換算差額等合計	52,116	76,426
純資産合計	6,267,909	6,254,980
負債純資産合計	9,432,799	9,050,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	9,131,417	7,936,278
営業原価		
材料費	121,542	109,472
運送費	3,617,922	3,211,554
保管費	438,972	363,497
外注作業費	2,568,774	2,074,161
労務費	397,642	366,356
(内、退職給付費用)	27,208	25,583
(内、賞与引当金繰入額)	19,627	17,827
減価償却費	262,813	243,783
設備使用料	271,323	243,479
光熱費	101,617	100,824
その他	409,450	341,817
営業原価合計	⁴ 8,190,059	⁴ 7,054,948
営業総利益	941,357	881,329
販売費及び一般管理費	¹ 714,122	¹ 724,783
営業利益	227,235	156,546
営業外収益		
受取利息	572	541
受取配当金	⁴ 33,619	⁴ 32,568
受取賃貸料	⁴ 12,846	⁴ 11,838
受取事務手数料	872	744
債務勘定整理益	6,129	-
その他	4,830	6,551
営業外収益合計	58,871	52,244
営業外費用		
支払利息	12,339	14,116
社債利息	11,038	6,157
社債発行費	-	13,776
支払補償費	12,643	3,070
その他	2,747	3,071
営業外費用合計	38,768	40,192
経常利益	247,338	168,597
特別利益		
固定資産売却益	-	² 6,140
特別利益合計	-	6,140
特別損失		
固定資産除売却損	³ 8,004	³ 8,197
減損損失	⁵ 673,430	-
特別損失合計	681,434	8,197

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	434,096	166,541
法人税、住民税及び事業税	123,000	90,307
法人税等調整額	19,118	13,345
法人税等合計	142,118	76,961
当期純利益又は当期純損失 ()	576,214	89,579

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
当期変動額合計	-	600,000
当期末残高	1,900,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	554,733	128,476
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	600,000
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	576,214	89,579
当期変動額合計	683,210	583,113
当期末残高	128,476	454,636
利益剰余金合計		
当期首残高	2,707,174	2,023,963
当期変動額		
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	576,214	89,579
当期変動額合計	683,210	16,886
当期末残高	2,023,963	2,007,076
自己株式		
当期首残高	100,995	112,020

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	11,025	20,351
当期変動額合計	11,025	20,351
当期末残高	112,020	132,372
株主資本合計		
当期首残高	6,910,028	6,215,792
当期変動額		
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	576,214	89,579
自己株式の取得	11,025	20,351
当期変動額合計	694,236	37,238
当期末残高	6,215,792	6,178,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,473	52,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,643	24,309
当期変動額合計	3,643	24,309
当期末残高	52,116	76,426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,473	52,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,643	24,309
当期変動額合計	3,643	24,309
当期末残高	52,116	76,426
純資産合計		
当期首残高	6,958,501	6,267,909
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	106,995	106,466
当期純利益又は当期純損失()	576,214	89,579
自己株式の取得	11,025	20,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,643	24,309
当期変動額合計	690,592	12,928
当期末残高	6,267,909	6,254,980

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 8～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	505,076千円	377,059千円

2. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	448千円	千円
支払手形	6,527千円	5,951千円
設備支払手形	千円	451千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報酬及び給与	270,983千円	275,339千円
賞与引当金繰入額	26,010千円	25,709千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	18,850千円
退職給付費用	33,325千円	39,644千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	14,500千円
福利厚生費	49,711千円	42,438千円
交通旅費	30,494千円	29,115千円
減価償却費	23,185千円	25,162千円
海外駐在費	46,497千円	57,237千円
保守管理費	24,465千円	21,597千円
支払報酬	40,924千円	54,160千円
販売費に属する費用のおおよその割合	27%	29%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73%	71%

2. 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	千円	6,140千円

3. 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,866千円	1,832千円
機械装置	48千円	5,409千円
その他	5,089千円	955千円
合計	8,004千円	8,197千円

4. 関係会社との取引に係る主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業原価	2,830,455千円	2,377,536千円
営業外収益		
受取配当金	20,000千円	20,000千円
受取賃貸料	11,152千円	9,897千円

5. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
川崎港営業所 川崎市川崎区	倉庫設備	土地	673,430

当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当事業年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた川崎港営業所にかかる特定の事業用資産について、減損の兆候が現れました。

この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(673,430千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いて算出した使用価値によって測定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	355,066	50,419		405,485
合計	355,066	50,419		405,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,419株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加419株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	405,485	93,730		499,215
合計	405,485	93,790		499,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93,730株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加93,000株、単元未満株式の買取りによる増加730株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
 該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
 該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3,364千円	千円
減価償却費相当額	3,364千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,244千円	13,107千円
賞与引当金損金不算入額	17,342千円	16,544千円
その他	4,291千円	5,118千円
繰延税金資産合計	36,878千円	34,770千円

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	179,144千円	189,583千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	22,155千円	28,652千円
減損損失	285,337千円	286,493千円
その他	26,387千円	29,536千円
繰延税金資産小計	513,025千円	534,264千円
評価性引当額	322,003千円	327,790千円
繰延税金資産合計	191,021千円	206,474千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,809千円	42,248千円
繰延税金負債合計	28,809千円	42,248千円
繰延税金資産純額	162,211千円	164,226千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	当事業年度においては、税引前 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。	5.9%
役員賞与引当金等永久に損金に 算入されない項目		4.3%
住民税均等割		5.5%
評価性引当額		2.9%
特例企業税還付による調整額		1.0%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		46.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	618.16円	622.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	56.66円	8.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	576,214	89,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	576,214	89,579
期中平均株式数(千株)	10,170	10,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)富士エレクトロニクス	106,500	126,522
		(株)東京ソワール	200,000	55,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	48,440
		(株)D T S	31,200	48,048
		ヤマトホールディングス(株)	20,000	34,800
		(株)商船三井	100,000	30,900
		大東港運(株)	122,000	30,866
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	11,661
		東京団地倉庫(株)	42	11,350
		横浜航空貨物ターミナル(株)	100	5,000
		その他(9銘柄)	34,155	10,888
計		772,597	414,276	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,731,395	241,252	6,441	7,966,206	5,657,948	52,617	199,050	2,255,640
構築物	243,884	932		244,816	228,960		2,551	15,856
機械及び装置	1,641,437	3,886	15,327	1,629,996	1,575,240		11,110	54,756
車両運搬具	130,901	3,889	25,830	108,960	102,992		5,678	5,967
工具、器具及び備品	324,474	15,025	1,946	337,553	299,180		23,018	38,372
土地	1,574,272			1,574,272				1,574,272
有形固定資産計	11,646,364	264,986	49,544	11,861,806	7,864,322	52,617	241,409	3,944,866
無形固定資産								
借地権	449,043			449,043				449,043
ソフトウェア	143,903	20,501	10,769	153,635	96,439		27,451	57,196
その他	18,850			18,850	2,060		85	16,789
無形固定資産計	611,797	20,501	10,769	621,528	98,499		27,536	523,029
長期前払費用	7,259	148	13	7,394	3,150		3,150	4,244
繰延資産								

(注) 「建物」の当期増加額の主なもの、東京港営業所および川崎港営業所における倉庫建物改修工事116,120千円
 であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,141	11,966		13,141	11,966
賞与引当金	45,637	43,537	45,637		43,537
役員賞与引当金	21,000	18,850	21,000		18,850
役員退職慰労引当金	60,900	14,500			75,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額11,677千円および入金による取崩額1,463千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,075
預金	
当座預金	132,560
普通預金	23,578
通知預金	850,000
定期預金	1,070,000
定期積金	9,000
計	2,085,138
合計	2,087,213

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦電機工業(株)	834
合計	834

ロ．期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	208	207	210	207	834

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	128,865
(株)東京リーガルマインド	102,285
(株)アニメイト	83,720
日本シャクリー(株)	44,301
(株)リョーサン	34,274
その他	614,649
合計	1,008,096

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,203,861	8,265,949	8,461,714	1,008,096	89.35	48.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
カートン	3,308
副資材およびその他	6,445
合計	9,753

関係会社株式

相手先	金額(千円)
タカセ運輸集配システム(株)	221,000
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	74,730
雅達貨運(中山)有限公司	56,468
タカセ物流(株)	50,000
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.	25,944
その他	60,193
合計	488,336

支払手形
 イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山武包装(株)	23,662
合計	23,662

ロ．期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	7,177	6,730	4,354	5,399	23,662

営業未払金

相手先	金額(千円)
タカセ物流(株)	190,242
(株)タカセ運輸集配システム	145,740
佐川急便(株)	57,333
(株)フジ物流	37,410
(株)守谷商会	24,956
その他	257,999
合計	713,682

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	263,000
(株)りそな銀行	128,000
城南信用金庫	83,000
三井住友信託銀行(株)	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
合計	509,000

設備関係支払手形
 イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山武包装(株)	2,026
合計	2,026

ロ．期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)			2,026		2,026

社債

区分	金額(千円)
第15回銀行保証付社債	350,000
第16回銀行保証付社債	150,000
合計	500,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 [経理の状況] 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	532,537
合計	532,537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第96期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四期報告書および確認書

(第97期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(第97期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出

(第97期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)にもとづく臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日)平成24年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日)平成24年10月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日)平成24年11月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日)平成24年12月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日)平成25年1月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日)平成25年2月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日)平成25年3月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)平成25年4月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカセ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。